

正味財産増減計算書総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,932,014	5,477,361		13,409,375
② 特定資産運用益	4,716,801	593		4,717,394
③ 事業収益	2,688,375,105	667,908,165		3,356,283,270
④ 受取補助金等	1,473,931	349,296,920	△ 40,833,602	309,937,249
⑤ 雑収益	31,702,572	87,615		31,790,187
⑥ 他会計からの繰入金	40,833,602	0	△ 40,833,602	0
経常収益計	2,775,034,025	1,022,770,654	△ 81,667,204	3,716,137,475
(2) 経常費用				
① 事業費	2,023,508,679	973,773,789	△ 40,833,602	2,956,448,866
② 管理費	190,475,510	70,083,255		260,558,765
③ 他会計への操出額	40,833,602	0	△ 40,833,602	0
経常費用計	2,254,817,791	1,043,857,044	△ 81,667,204	3,217,007,631
当期経常増減額	520,216,234	△ 21,086,390	0	499,129,844
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	718,195			718,195
経常外収益計	718,195	0	0	718,195
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	9	86,184		86,193
② 港湾労働者年金等給付引当金繰入額	98,711,110			98,711,110
経常外費用計	98,711,119	86,184	0	98,797,303
当期経常外増減額	△ 97,992,924	△ 86,184	0	△ 98,079,108
当期一般正味財産増減額	422,223,310	△ 21,172,574	0	401,050,736
一般正味財産期首残高	4,652,788,838	881,158,589		5,533,947,427
一般正味財産期末残高	5,075,012,148	859,986,015	0	5,934,998,163
II 指定正味財産増減の部				
① 受取補助金等	0	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	0	0	△ 2,158,651
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
指定正味財産期首残高	529,116,903	1,000,000,000	0	1,529,116,903
指定正味財産期末残高	527,642,972	1,000,000,000	0	1,527,642,972
III 正味財産期末残高	5,602,655,120	1,859,986,015	0	7,462,641,135

一般会計 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[7,932,014]	[7,920,270]	[11,744]
② 特定資産運用益	[4,716,801]	[6,884,356]	[△ 2,167,555]
③ 事業収益	[2,688,375,105]	[2,760,211,504]	[△ 71,836,399]
労働安定基金収益	2,624,620,137	2,711,398,628	△ 86,778,491
技能研修受講料収益	63,754,968	48,812,876	14,942,092
④ 受取補助金等	[1,473,931]	[2,158,651]	[△ 684,720]
受取補助金等	1,473,931	2,158,651	△ 684,720
⑤ 雑収益	[31,702,572]	[1,388,908]	[30,313,664]
受取利息	581,992	414,498	167,494
研修センター減価償却引当資産評価益	12,772,300	0	12,772,300
港湾労働者年金等給付引当資産評価益	17,745,700	0	17,745,700
ガントリークレーン設置準備引当資産評価益	3,600	0	3,600
雑収益	598,980	974,410	△ 375,430
⑥ 他会計からの繰入金	[40,833,602]	[33,696,930]	[7,136,672]
特別会計事業収益	40,833,602	33,696,930	7,136,672
経常収益計	2,775,034,025	2,812,260,619	△ 37,226,594
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,023,508,679]	[2,060,000,047]	[△ 36,491,368]
港湾労働者年金助成金	1,583,162,500	1,668,012,500	△ 84,850,000
職業訓練助成金	35,873,754	18,816,690	17,057,064
技能研修運営費	318,622,964	284,117,343	34,505,621
計算等事務委託費	79,216,433	82,153,444	△ 2,937,011
送金手数料	6,633,028	6,900,070	△ 267,042
② 管理費	[190,475,510]	[163,779,998]	[26,695,512]
役員報酬	0	4,468,878	△ 4,468,878
給料手当	108,240,116	81,886,905	26,353,211
賞与引当金繰入額	9,183,170	6,769,089	2,414,081
退職給付費用	7,204,700	4,897,500	2,307,200
福利厚生費	21,314,729	15,157,410	6,157,319
会議費	449,039	334,768	114,271
旅費交通費	2,302,600	729,832	1,572,768
通信運搬費	977,572	1,036,739	△ 59,167
減価償却費	1,381,593	1,385,064	△ 3,471
調査広報費	2,616,873	2,204,053	412,820
図書費	306,642	278,681	27,961
消耗品費	2,068,340	1,897,449	170,891
保守費	1,717,019	1,653,986	63,033
印刷製本費	158,366	167,231	△ 8,865
光熱水料費	872,552	1,001,577	△ 129,025
賃借料	20,611,131	22,905,691	△ 2,294,560
保険料	9,200	9,200	0
手数料	7,849,457	9,894,335	△ 2,044,878
租税公課	3,102,221	3,501,017	△ 398,796
研修センター減価償却引当資産評価損	0	2,903,400	△ 2,903,400
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	0	587,000	△ 587,000
ガントリークレーン設置準備引当資産評価損	0	3,600	△ 3,600
雑費	110,190	106,593	3,597
③ 他会計への繰出額	[40,833,602]	[33,696,930]	[7,136,672]
特別会計事業費	40,833,602	33,696,930	7,136,672
経常費用計	2,254,817,791	2,257,476,975	△ 2,659,184
当期経常増減額	520,216,234	554,783,644	△ 34,567,410
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[718,195]	[0]	[718,195]
車両運搬具売却益	701,998	0	701,998
什器備品売却益	16,197	0	16,197
経常外収益計	718,195	0	718,195
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損	[0]	[41,985]	[△ 41,985]
什器備品売却損	0	41,985	△ 41,985
② 固定資産除却損	[9]	[4,300,556]	[△ 4,300,547]
建物除却損	1	2,119,203	△ 2,119,202
機械装置除却損	0	448,850	△ 448,850
什器備品除却損	8	1,732,503	△ 1,732,495
③ 港湾労働者年金等給付引当金	[98,711,110]	[141,849,429]	[△ 43,138,319]
港湾労働者年金等給付引当金繰入額	98,711,110	141,849,429	△ 43,138,319
経常外費用計	98,711,119	146,191,970	△ 47,480,851
当期経常外増減額	△ 97,992,924	△ 146,191,970	48,199,046
当期一般正味財産増減額	422,223,310	408,591,674	13,631,636
一般正味財産期首残高	4,652,788,838	4,244,197,164	408,591,674
一般正味財産期末残高	5,075,012,148	4,652,788,838	422,223,310
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[△ 1,473,931]	[△ 2,158,651]	[684,720]
一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	△ 2,158,651	684,720
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	△ 2,158,651	684,720
指定正味財産期首残高	529,116,903	531,275,554	△ 2,158,651
指定正味財産期末残高	527,642,972	529,116,903	△ 1,473,931
III 正味財産期末残高	5,602,655,120	5,181,905,741	420,749,379

一般会計財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。

時価のないもの …………… 個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 …………… 定額法によっている。

リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金 …………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

港湾労働者年金等給付引当金 …………… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、主にその発生時の登録者の平均残存受給期間内の一定の年数(7年)による定額法により、平成24事業年度から費用処理することとしている。

(4)消費税等の会計処理

消費税等 …………… 税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	500,000,000			500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	74,597,700	13,370,600	11,070,700	76,897,600
研修センター減価償却引当資産	2,000,000,000	200,000,000		2,200,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,620,000,000			2,620,000,000
ガントリーレーン設置準備引当資産	200,000,000			200,000,000
小 計	4,894,597,700	213,370,600	11,070,700	5,096,897,600
合 計	5,394,597,700	213,370,600	11,070,700	5,596,897,600

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	500,000,000	(500,000,000)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
特定資産				
退職給付引当資産	76,897,600			(76,897,600)
研修センター減価償却引当資産	2,200,000,000		(2,200,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,620,000,000			(2,620,000,000)
ガントリーレーン設置準備引当資産	200,000,000		(200,000,000)	
小 計	5,096,897,600		(2,400,000,000)	(2,696,897,600)
合 計	5,596,897,600	(500,000,000)	(2,400,000,000)	(2,696,897,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	1,420,134,202	668,653,229	751,480,973
構 築 物	547,497,667	347,419,734	200,077,933
車 両 運 搬 具	444,709,616	353,697,375	91,012,241
機 械 装 置	875,930,963	801,588,490	74,342,473
什 器 備 品	46,448,472	39,907,779	6,540,693
リ ー ス 資 産	6,375,600	4,781,700	1,593,900
ソ フ ト ウ ェ ア	24,843,375	12,202,000	12,641,375
合 計	3,365,939,895	2,228,250,307	1,137,689,588

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	288,070,491	0	288,070,491
合 計	288,070,491	0	288,070,491

6 保証債務等の偶発債務

港運労使が締結した協定に基づき、平成12年5月から年金額を減額したことを不服として、受給権者の一部から提訴された年金請求事件1件が係争中である。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	492,900,044	553,700,000	60,799,956
合 計	492,900,044	553,700,000	60,799,956

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	29,116,903	0	1,473,931	27,642,972	指定正味財産
合 計		29,116,903	0	1,473,931	27,642,972	

9 関連当事者との取引内容

該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	13,660,758	14,699,509	13,660,758		14,699,509
退職給付引当金	74,597,700	13,370,600	11,070,700		76,897,600
港湾労働者年金等給付引当金	2,625,548,287	98,711,110			2,724,259,397

特別会計正味財産増減計算書総括表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[5,477,361]	[]	[5,477,361]
②特定資産運用益	[593]	[]	[593]
③事業収益	[667,908,165]	[]	[667,908,165]
港湾労働法関係付加金収益	667,908,165		667,908,165
④受取補助金等	[133,605,278]	[215,691,642]	[349,296,920]
受取交付金		215,691,642	215,691,642
受取国庫委託費	92,771,676		92,771,676
委託事業に係る収益	40,833,602		40,833,602
⑤雑収益	[87,615]	[]	[87,615]
受取利息	87,615		87,615
経常収益計	807,079,012	215,691,642	1,022,770,654
(2) 経常費用			
①事業費	[802,657,806]	[171,115,983]	[973,773,789]
研修会等費		3,659,420	3,659,420
派遣事業費		167,456,563	167,456,563
事業主支援業務費	650,000,000		650,000,000
国庫委託費	92,771,676		92,771,676
委託事業に係る費用	40,833,602		40,833,602
その他の業務費	19,052,528		19,052,528
②管理費	[30,404,882]	[39,678,373]	[70,083,255]
給料手当	3,941,277	16,023,529	19,964,806
賞与引当金繰入額	392,667	1,713,834	2,106,501
退職給付費用	364,700	311,400	676,100
福利厚生費	9,480,286	2,336,418	11,816,704
会議費	1,875,855		1,875,855
旅費交通費	174,915	759,360	934,275
通信運搬費	123,041	1,191,214	1,314,255
減価償却費	2,089,298	1,954,064	4,043,362
調査広報費	4,017,352		4,017,352
消耗品費	1,356,938	801,942	2,158,880
保守費	16,148	1,071,404	1,087,552
印刷製本費	72,446	200,772	273,218
光熱水料費		449,484	449,484
賃借料	277,127	10,738,987	11,016,114
保険料		9,200	9,200
手数料	53,448	1,937,548	1,990,996
租税公課	6,035,936	69,700	6,105,636
雑費	133,448	109,517	242,965
経常費用計	833,062,688	210,794,356	1,043,857,044
当期経常増減額	△ 25,983,676	4,897,286	△ 21,086,390
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	[86,183]	[1]	[86,184]
什器備品除却損	86,183	1	86,184
経常外費用計	86,183	1	86,184
当期経常外増減額	△ 86,183	△ 1	△ 86,184
当期一般正味財産増減額	△ 26,069,859	4,897,285	△ 21,172,574
一般正味財産期首残高	848,821,753	32,336,836	881,158,589
一般正味財産期末残高	822,751,894	37,234,121	859,986,015
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,822,751,894	37,234,121	1,859,986,015

特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 個別法による原価法を採用している。但し、債権金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 …… 定額法によっている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等 …… 税込み方式によっている。

2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,700,000,000	0	1,000,000,000	700,000,000
普通預金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,700,000,000

3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	700,000,000	(0)	(700,000,000)
普通預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	26,878,700	490,700	0	27,369,400
減価償却引当資産	260,860	0	76,874	183,986
合計	27,139,560	490,700	76,874	27,553,386

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,369,400			(27,369,400)
減価償却引当資産	183,986		(183,986)	
合計	27,553,386		183,986	27,369,400

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,902,106	1,738,065	2,164,041
車両運搬具	12,732,794	10,674,640	2,058,154
什器備品	1,033,072	856,586	176,486
リース資産	98,680,212	21,461,025	77,219,187
ソフトウェア	35,234,205	21,717,737	13,516,468
合計	151,582,389	56,448,053	95,134,336

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	105,574,213	0	105,574,213
合計	105,574,213	0	105,574,213

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
第122回 利付国債	501,119,354	505,704,500	4,585,146
第122回 利付国債	200,000,000	202,281,800	2,281,800
合計	701,119,354	707,986,300	6,866,946

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金等						
交付金	厚生労働省	0	215,691,642	215,691,642	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	92,771,676	92,771,676	0	
合計		0	308,463,318	308,463,318	0	一般正味財産

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,945,006	11,775,507	9,945,006		11,775,507
退職給付引当金	26,878,700	3,509,200	3,018,500		27,369,400
合計	36,823,706	15,284,707	12,963,506		39,144,907